

機関番号：18001

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20592543

研究課題名 (和文)

緩和ケアに携わる看護師の継続教育支援—アクションリサーチによる介入と評価—

研究課題名 (英文) Continuing education support of nurses involved in palliative care
—Intervention and evaluation by the action research—

研究代表者

砂川 洋子 (SUNAGAWA YOKO)

琉球大学・医学部・教授

研究者番号：00196908

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、沖縄県内（離島を含む）の 300 床以上の総合病院に勤務する看護師 1377 人を対象として、緩和ケア実践上の悩みや困難感などの現状調査を行った結果、多くの看護師が疼痛緩和や症状緩和、患者家族の意思決定支援、精神的ケアなどで課題を抱えていることを明らかにした。このことを踏まえて、教育プログラムを構築し、アクションリサーチによる介入を行った結果、緩和ケアの知識や技術の獲得につながり、継続教育支援の必要性が示唆された。

研究成果の概要 (英文)：

This study was surveyed on 1377 nurses in general hospitals more than 300 beds of Okinawa. They were asked in a questionnaire about the difficulties concerning in providing palliative care to cancer patients. The results suggest that many nurses had encountered the difficulties palliative care, and majority mentioned that the mental care of cancer patients, pain and symptom control are difficult to deal with in palliative care.

Therefore it is important that continuing education support based on knowledge and technical acquisition of palliative care for cancer patients.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008 年度	600,000	180,000	780,000
2009 年度	600,000	180,000	780,000
2010 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：医師薬学

科研費の分科・細目：看護学・臨床看護学

キーワード：緩和ケア、看護師、教育支援、継続教育、アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

昭和 56 年以降、わが国ではがんによる死

因が第一位を占めている。沖縄県では、それより先の昭和 52 年以降よりがんが死因の第

一位を占め、現在も年間総死亡数の約3割が毎年がんで亡くなっており、年々増加傾向にある。このような中、2007年4月より「がん対策基本法」が施行され、6月に策定された「がん対策推進基本計画」では、重点的に取り組むべき課題として、治療の初期からの緩和ケアの実施が挙げられ、良質かつ適正ながん医療の提供、緩和ケア提供のためには、医師及びコメディカルの人材育成や卒後研修などの継続教育が緊急の課題とされている。このような背景をふまえ、一般病院においてがん患者・家族に対して「適切な緩和ケアの提供」のためには、医師や看護師などの医療従事者に対する継続教育による人材育成は重要であるが、地理的にも中央より遠く離れた沖縄県においては、緩和ケアにおける卒後教育は系統的及び継続的プログラムによる取組は未だ行われておらず、この課題に対する取り組みは不可欠である。

2. 研究の目的

本研究では、沖縄県内(離島を含む)の一般病院に勤務する看護師の緩和ケアに関する意識調査及び継続教育支援を行い、その効果を検証することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、1年目に沖縄県内(離島を含む)の総合病院に勤務する看護師を対象とし、緩和ケア実践上のケア内容、困難感や事柄、不足と感じる知識や技術などの現状調査と学習ニーズを明らかにする。2年目及び3年目は、1年目の現状と問題点の分析、看護師の学習ニーズの同定により、教育プログラムを構築し、臨床看護師の参加による教育研修を実施し、その評価を検討する。

4. 研究成果

(1)「沖縄県内総合病院に勤務する看護師の緩和ケアに関する意識調査—看護経験年数による検討—」

総合病院において緩和ケアに携わる看護師1377人を分析対象とし、看護経験年数別に検討を行った。対象の基本的属性は、20歳代が39.2%と最も多く、平均年齢は34.2±9.3歳、平均看護経験年数は10.7±9.0年であった。緩和ケアの実施にあたっての悩みや困難感については、「頻繁にある」「たまにある」と回答した者を合わせると1299名(94.4%)であった。その具体的内容(複数回答)は、「疼痛緩和」と回答した者が61.2%と最も高く、次いで「患者の精神的ケア」60.9%、「終末期における症状緩和やアセスメント方法」32.4%、「家族の精神的ケア」27.3%等の順であった。いずれの看護経験年数においても同様の傾向が見られたが、「家族の精神的ケア」では、特に3年未満・3~7年未満は15年以上の群に比べ、有意に高くなっていた($p < 0.05$) (図1)。

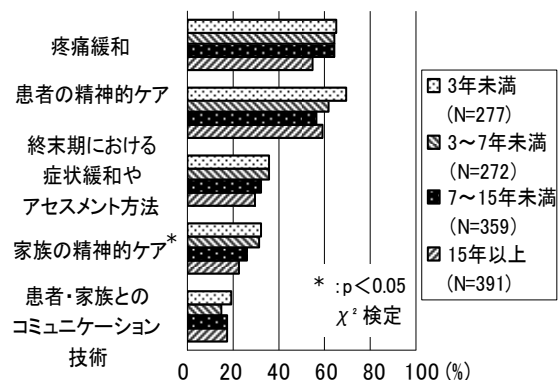


図1 緩和ケアの実施にあたっての悩みや困難感 (N=1299, 複数回答)

悩みや困難感の解決法(複数回答)は、「チームカンファレンスを積極的に行う」が59.2%と最も高く、次いで「先輩看護師に相談している」52.6%、「主治医と積極的に話し合う」50.3%等の順であった。なかでも、「先輩看護師に相談している」、「主治医と積極的に話し合う」、「患者・

家族と積極的に話し合う」,「緩和ケア専門職に相談している」の項目では,看護経験年数間で有意差が見られた($p < 0.01 \sim 0.001$).特に「先輩看護師に相談している」では,3年未満・3~7年未満が15年以上の群に比べ有意に高くなっており,他の3項目では15年以上が他の群に比べ有意に高い割合を示していた(図2).

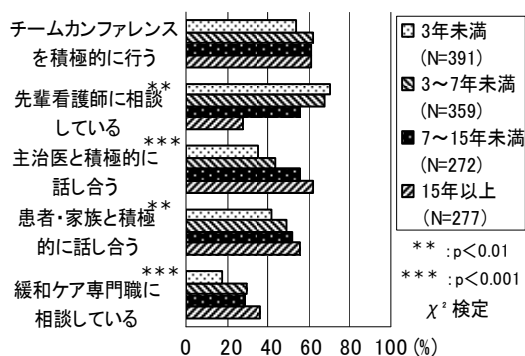


図2 悩みや困難感の解決法 (N=1299, 複数回答)

緩和ケアの向上に対しての自由記載では51名から回答が得られ,共通した意見をカテゴライズすると,「実際に告知を受けた患者に対してコミュニケーションや訴えに対して行き詰まりを感じる」,「一般病棟では夜間入院対応等で静かな療養ができる環境作りが難しい」,「日々の業務に追われ,ゆっくり腰をすえて話を聞く時間がない」,「院内全体の勉強会等もなく,緩和ケア全般に対する知識・技術が不足している」であった。

- ① 対象の約9割が緩和ケアへ高い関心を示している一方で,9割以上の看護師が疼痛緩和や患者・家族への精神的ケアにおいて悩みや困難感を抱いており,特に家族の精神的ケアでは経験が浅い者が難しいと感じていることが明らかとなった。
- ② 院内緩和ケアの促進に向けては,設備や看護師への教育・研修の充実等を求めている。特に3年未満の者においては,緩和ケアに関する教育や研修を強く希望していた。

③ 県内の総合病院における緩和ケアの推進にあたっては,病院内設備等の物的環境やチーム医療体制の整備,ならびに看護経験年数別での看護師への疼痛緩和,患者・家族の精神的ケア等に関する段階的な教育・研修強化の必要性が示唆された。

(2)「総合病院で緩和ケアに携わる看護師の学習・教育ニーズに関する検討」

第一報と同様の対象に質問紙調査を行った結果,緩和ケアに関する知識や技術の習得希望においては,いずれの看護経験年数においても85%以上の者が希望しており,特に3年未満では9割以上を占めていた。

さらに学びたいと回答した1214名に対し,今後の学習方法について複数回答で尋ねると,「院内の勉強会や研修会への参加」が84.3%と最も多く,次いで「院外の研修会や講演会への参加」67.4%,「認定専門看護師からの指導を受ける」43.6%等であり,「院外研修会・講演会への参加」において看護経験年数との間に有意差がみられた($p < 0.001$) (図3)。

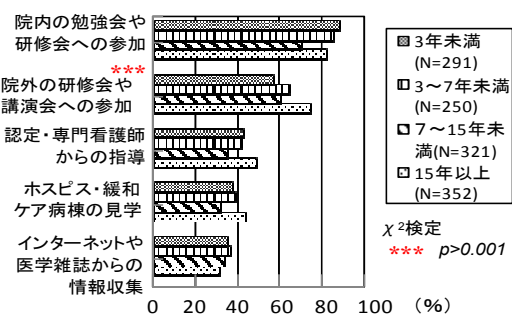


図3 緩和ケアに関する知識や技術の学習方法 (N=1214, 複数回答)

また,緩和ケアの知識や技術の向上に対しての自由記載では,51名より回答があり,共通した意見をカテゴライズすると,「県内においても,緩和ケアに関する知識・技術を得る時間と場所を増やして欲しい」,「看護師が参加しやすい環境(日時・場所・費用等)の

整備が重要」,「専門的知識を高めるために,病院内での積極的な取り組みが必要」,「所属施設が卒後教育やキャリア開発の一環として緩和ケアについてのプログラムを組んで欲しい」等であった。

①対象の約9割の者が,緩和ケアに関する学習意欲が高く,約8割の者が院内外の研修会へ参加することにより,さらに知識等を習得したいと回答していた。

②緩和ケアに関する認定・専門看護師の資格取得に関しては,約3割が希望し,緩和ケア認定看護師やがん性疼痛看護認定看護師などの希望が多くみられた。

③これらの資格取得や今後の学習継続教育支援にあたっては,院内教育プログラムの充実や研修会の開催,資金的援助等を求めている。

④客観的ツールによる教育ニーズの測定では,すべての看護者において「主体的に学習・研究を行い,看護専門職者としての発達を志向する」という尺度の得点が高く,いずれの下位尺度においても,3年未満は他の群に比べ有意に高くなっていた。

(3) 本島内で緩和ケアに携わる看護師への教育支援—研修会の実施とその評価—

2009年8月,1日間の「緩和ケア研修会」を実施した。先の調査対象施設に案内し,参加は自由意志として,主体的参加を募った。受講者は79人であり,看護経験年数は,15年以上が43.0%と最も多く,次いで3~7年未満,7~10年未満15.2%の順であった。平均看護経験年数は,15.2±10.8年であった。

①プログラム内容の理解度は(十分理解できた)と回答した者は,「緩和ケア概論」「疼痛コントロールの実際」「在宅療養移行支援」の講義で7割を占め,グループワークは,講

義より難易度が高かった。

②研修会受講後の得点は,「疼痛緩和の知識技術」が受講前 2.30 ± 0.84 から受講後 3.16 ± 0.88 へ,「在宅療養に関する意思決定支援」が 2.43 ± 1.05 から 3.23 ± 1.05 へ,「化学療法時の副作用対策の知識技術」が 2.54 ± 0.90 から 3.15 ± 0.98 へ,「がん患者の不安やうつ状態の評価」 2.70 ± 0.84 から 3.18 ± 1.01 へと有意に上昇していた($P < 0.01$)。

③研修会全般に関するアンケートでは,受講者の約8割が講義のみではなくグループワークを取り入れた教育方法は良かったと評価しており,研修内容は概ね期待していたものと一致していたと回答し,今後,同僚の看護師にも勧めたいと希望していた。

④また,自由記載からは,地域や施設内において緩和ケアに関する研修が少ないので,このような研修会をもっと増やしてほしいなどの意見が挙がっていた。

本研究は,緩和ケア研修プログラムを作成して,講義のみではなくグループワークなども取り入れながら教育支援を行い,評価を試みることができた。受講後は,大部分の項目で,その得点は有意に上昇しており,教育効果が示唆された。今後も地域に居ながらにして,大学などの教育機関や認定看護師などの専門家による協働により,さらなる継続教育支援をしていくことの必要性が示された。

(4) 島しょ地域で緩和ケアに携わる看護師への教育支援—研修会実施とその評価—

2009年9月,1日間の「緩和ケア研修会」を実施し,受講前後でその評価を試みた。受講者は48人であり,平均看護年数は 17.9 ± 10.7 であった。がん看護経験年数は,約7割

の者が7年未満であった。

①プログラムの理解度は、(十分理解できた)と回答した者は、「緩和ケア概論」「疼痛コントロールの実際」「在宅療養移行支援」で約7割以上を占め、「患者家族の意思決定支援」「化学療法の副作用対策とセルフケア支援」が次の順であった。

②研修会受講後の得点は、「疼痛緩和の知識技術」受講前 2.35 ± 0.95 から受講後 3.33 ± 0.90 へ、「在宅療養に関する意思決定支援」が 2.52 ± 1.08 から 3.50 ± 1.04 へ、「化学療法時のセルフケア指導の知識技術」が 2.42 ± 0.93 から 3.21 ± 0.98 へと有意に上昇していた ($p < 0.05$)。

③ 研修会全般に関するアンケートでは、受講者の約8割が講義のみではなく、グループワークを取り入れた教育方法は良かったと評価しており、研修内容は概ね期待していたものと一致していたと回答し、今後、同僚の看護師にも勧めたいと希望していた。受講6カ月後の平均得点は、「疼痛緩和のための知識技術は十分である」が受講後 3.35 から6カ月後 2.83 へ、「患者が在宅療養へ移行するための知識・技術は十分である」が受講後 3.23 から6カ月後 2.80 へとその得点は有意に低下していた ($p < 0.05$)。その他の項目は、概ね変化は見られなかった。

④ その他、自由記載からは、地域や施設内において緩和ケアに関する研修が少ないことや、島外に出で研修会に参加するためには費用や時間的余裕が持てないことが多く、このような研修会をもっと増やしてほしいなどの意見が挙がっていた。

本研究の離島地域における教育支援においても、受講後は大部分の項目において、その得点は有意に上昇しており、教育効果が示唆研された。本研究は、島しょ地域において緩和ケアに携わる看護師の実践上の悩みや

困難感を解決するための教育支援であり、その意義は大きいと考える。

(5) 島しょ地域で緩和ケアに携わる看護師への教育支援—研修会6カ月後の評価—

2011年3月、「緩和ケア研修会」を受講し6カ月後の追跡調査が可能であった40人を、本調査の分析対象とした。平均看護経験年数は 17.04 ± 11.17 年、がん看護経験年数は、3年未満が 37.5% と最も多く、約7割の者が7年未満であった。

① 受講6カ月後の平均得点は、「疼痛緩和のための知識技術は十分である」が受講後 3.35 から6カ月後 2.83 へ、「患者が在宅療養へ移行するための知識・技術は十分である」が受講後 3.23 から6カ月後 2.80 へとその得点は有意に低下していた ($p < 0.05$)。その他の項目は、概ね変化は見られなかった。

② 受講6カ月後の自身の変化(意識や行動など)の自由記載からは、「患者家族と向き合う時間を意識的に作るようになった、あるいは心がけている」「疼痛コントロール等の専門的知識の必要性を改めて感じている」「チーム間でカンファレンスを持つことが多くなった」「離島ではこのような研修の機会が少ないので、今後も受けたいあるいは同僚にも勧めたい。専門家の支援を得たい」などが主に挙がっていた。

(6) 緩和ケアに携わる看護師への教育支援と今後の課題

「がん患者とその家族が、早期から切れ目のない緩和ケアを、いつでもどこでも受けることができるように」のスローガンの達成のためには、緩和ケアに携わる看護師の知識技術の習得は必須項目である。本研究より、離島を含む看護師への教育支援を試み評価し

た。研修会直後の評価は、一時的に効果が示唆されたが、6 か月後の得点は、統計的にはさほど変化がみられなかった。本プログラムは、本島地域、離島地域で各々1 回の開催であったために、継続しての評価が十分にできなかったことに限界がある。今後は、さらに困難事例などの症例検討会や認定看護師などの参加による学習会を年に数回開催していくことが課題である。特に、宮古八重山などの離島地域は、今後は遠隔教育システムによる継続教育支援が望まれる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 9 件)

- ① Yoko Sunagawa, Noriko Teruya, Masayoshi Chinen: A study for palliative care promotion in the remote island of Okinawa- The analysis of the awareness survey to the hospital physicians and nurses. 国際ケアリング学会, 2011 年 3 月 23~24 日, 広島アステールプラザ.
- ② 砂川洋子、照屋典子、知念正佳: 島しょ地域で緩和ケアに携わる看護師への教育支援—緩和ケア犬種会 6 カ月後の評価—, 第 25 回日本がん看護学術集会, 2011 年 2 月 12~13 日、神戸国際会議場.
- ③ 砂川洋子、照屋典子、知念正佳: 島しょ地域で緩和ケアに携わる看護師の教育支援—緩和ケア研修会受講後の評価—, 第 36 回日本看護研究学術集会, 2010 年 8 月 21~22 日、岡山コンベンションセンター.
- ④ 砂川洋子、照屋典子、笹良剛史、金城恵、里見雄次、知念正佳: 総合病院で緩和ケアに携わる看護師に対する緩和ケア研修会の実施とその評価、第 15 回日本緩和医療学術集会, 2010 年 6 月 17~18 日、東京フォーラム.
- ⑤ 砂川洋子、照屋典子: 総合病院に勤務する看護師の緩和ケアに関する意識及び学習ニーズの検討—看護経験年数による—,

第 35 回日本看護研究学術集会, 2009 年 8 月 3~4 日、パシフィコ横浜会議センター.

- ⑥ 砂川洋子、照屋典子、池原寛乃、山田夏未: 0 県内総合病院に勤務する看護師の緩和ケアに関する意識調査—教育ニーズの検討—, 第 14 回日本緩和医療学術集会, 2009 年 6 月 19~20 日、大阪国際会議場.
- ⑦ 山田夏未、池原寛乃、照屋典子、砂川洋子: 0 県内総合病院に勤務する看護師の緩和ケアに関する意識調査—看護経験年数による比較—, 第 14 回日本緩和医療学術集会, 2009 年 6 月 19~20 日、大阪国際会議場.
- ⑧ 照屋典子、山田夏未、池原寛乃、砂川洋子: 0 県内がん診療連携拠点病院における看護師の緩和ケアに対する意識調査、第 14 回日本緩和医療学術集会, 2009 年 6 月 19~20 日、大阪国際会議場.
- ⑨ 知念正佳、照屋典子、砂川洋子: 島しょ地域の病院で緩和ケアに携わる看護師の意識調査—看護経験年数による検討—, 第 14 回日本緩和医療学術集会, 2009 年 6 月 19~20 日、大阪国際会議場.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

砂川 洋子 (SUNAGAWA YOKO)
琉球大学・医学部・教授
研究者番号: 00196908

(2) 研究分担者

照屋 典子 (TERUYA NORIKO)
琉球大学・医学部・助教
研究者番号: 10253957

(3) 研究協力者

知念 正佳 (CHINEN MASAYOSHI)
琉球大学・大学院生

笹良 剛史 (SASARA TAKESHI)
友愛会南部病院・麻酔科医長

金城 恵 (KINJO MEGUMI)
沖縄赤十字病院・緩和ケア認定看護師

里見 雄次 (SATOMI YUJI)
琉球大学医学部附属病院・化学療法看護認定看護師